

## MAP 利用規約

### 第1条 目的

MAP 利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社共同通信社（以下「当社」といいます）が提供する、メディアアクセラレータープログラム（以下「本サービス」といいます）を利用するために、当社に本サービスへの登録を申し込んだスタートアップ法人（以下「利用者」といいます）に適用されます。

### 第2条 本規約の適用範囲

利用者は、本サービスへの登録及び利用に際して、本規約に同意するものとします。

### 第3条 講座の開催

当社は本サービスHPに定めるスケジュールに沿って、開催します。すべての講座について、会場参加を基本としますが、アーカイブ視聴も可能とする環境を整えます。スケジュールはやむを得ず変更する可能性があります。場合により、オンライン配信のみにする場合があります。また、応募者多数の際には抽選になる可能性もございます。

### 第4条 個別メンタリングの実施

利用者が講座の内容に関連して、個別にメンターに相談することができます。相談できるのは先着 10 利用者までとし、期間は本サービス HP に定めた 5 カ月とします。

### 第5条 会員登録

本サービスの登録を希望する利用者は、本規約に同意した後、当社所定の登録方法に従い必要事項を届け出て本サービスへの登録を行うものとし、当社が次条に定めた審査を経てこれを承諾した時に本サービスに関する利用契約が成立するものとします。

### 第6条 利用者への審査

本サービスHPに定める会員募集期間の締め切り後に、当社内および東京都による審査を経たうえで、会員として登録します。その結果、会員登録を承諾しないことがあります。承諾しなかった場合の判断の理由については一切利用申込者に開示しません。また、利用申込者は、判断の結果に対して異議を述べることはできません。

### 第7条 会員登録の内容変更

利用者は、当社に届け出た内容に変更が生じた場合には、速やかに当社に変更の届出をするものとします。

#### 第8条 会員登録の削除

当社は規約に違反した利用者に対して改善を要求します。改善が見込めないと当社が判断した場合は、利用者に通知をしたうえで、会員権限の停止および会員登録の削除を行うことができます。当社が利用契約を解除したことにより利用者に損害が発生したとしても、当社は一切責任を負いません。

#### 第9条 IDおよびパスワードの管理

利用者は、本サービスの利用に必要なパスワードなどを管理する一切の責任を負います。当社は、利用者の会員権限による本サービスの利用に関して、当該の利用が利用者自身によるものであるか否かを問わず、利用者本人による利用とみなし、一切の義務と責任を負いません。

#### 第10条 利用者の責務

利用者は、以下の点を承諾したうえで、本サービスを利用するものとします。

- ・本サービスの利用にあたり、当社が定めた手続がある場合には、当該手続に従います。
- ・利用者は本サービスHPに示されたすべての講座に参加して、参加後アンケートに回答する責務を負います。利用者は全講座を修了する前に参加をやめることはできません。

#### 第11条 個人情報

・当社が取得した利用者に関する情報（以下「個人情報」といいます）は、本サービスの提供や提携事業者によるサービスの提供、および本サービスの円滑な運営を目的として利用し、この目的以外で利用しません。また東京都や協力事業者に個人情報を提供することがあります。

・利用者による講座中の撮影および録音（カメラ／携帯／スマートフォン／タブレットなどの撮影行為）は、禁止とします。

・当社またはメディアによって、講座中もしくは関連イベントの写真や動画撮影が行われ、利用者が映ります。それらはインターネット配信および街頭ビジョンに於ける放映、イベント終了後の広告物、テレビ／新聞／雑誌／WEBなどに露出／掲載される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

#### 第12条 当社の知的財産権等

本サービスにより提供される、コンテンツ、情報・データ、データベース等の情報・データの集合体（以下「コンテンツ等」といいます）の著作権（本サービスおよび本サービスに関連して使用されている全てのソフトウェアに関する著作権を含みます）、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ドメイン・ネームおよびその他の知的財産権ならびにこれら

の出願または登録に関する権利等の知的財産権その他一切の権利（以下「知的財産権等」といいます）は、当社または本サービスに当該コンテンツ等を提供している提携先を含む正当な権利を有する第三者に帰属します。

利用者は、本サービスもしくはソフトウェアまたはそれらに包含される内容（全部または一部を問わず）を複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、使用許諾、転載または再利用しないことに同意するものとします。

#### 第 13 条 設備等

利用者は、本サービスを利用するために必要な設備（コンピュータ、通信機器、ソフトウェア、高速インターネットへの接続環境など）を、自己の費用と責任で準備するものとします。

#### 第 14 条 サポート

本サービスに関する問い合わせは、初回講座で提示する当社担当者へのメールを通じて受け付けます。

#### 第 15 条 利用者への通知

当社から利用者への通知は、本サービス HP での掲示または電子メールなど、当社が適当と判断した方法により行います。

利用者は、当社から利用者への通知を随時確認するものとし、利用者が当該確認を怠ったことにより発生した利用者の損害に関して当社は一切責任を負いません。

#### 第 16 条 本規約の変更

当社は、自らが必要と判断した場合、利用者の了承を得ることなく、随時本規約を追加、変更または削除（以下、本条において「変更」といいます）することがあり、利用者は、当社が本規約を随時変更することおよび本サービスの利用条件等が変更後の本規約によることを承諾します。

当社は、前項の変更を行う場合には、変更後の本規約の内容を利用者に通知します。当該通知がされた時点から変更の効力が生じるものとします。

#### 第 17 条 免責および損害賠償

本サービスに関する当社の利用者に対する責任は、利用者が支障なく本サービスを利用できるよう善良なる管理者の注意をもって本サービスを運営することに限られるものとします。当社は、本サービスの利用に起因し、またはこれに関連して発生した利用者もしくはそ

他の第三者の損害（利用者および他者間で生じたトラブルに起因する損害も含みます）、および本サービスを利用できなかったことにより発生した利用者またはその他の第三者の損害（本条において、以下に具体的に定める損害を含み、これらに限られません）に対し、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務も一切負わないものとします。

本条の規定にもかかわらず、強行法規、裁判所の確定判決等により本規約に規定する当社の免責が認められない場合には、当社は、利用者の被った通常かつ直接の損害に限り賠償をする責任を負担します。

#### 第 18 条 準拠法と合意管轄

当社と利用者との間で、本規約に基づくまたはこれに関連する訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。本規約に関する準拠法は、日本法とします。

#### 第 19 条 サービスの停止

地震・津波・台風・落雷その他の天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力等により、非常事態が発生した場合、またはそのおそれがあるとき、その他、当社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合にサービスを停止します。当社は利用者および第三者からの緊急停止要請に関して原則としてこれを受け付けません。

当社が本サービスを停止することによって利用者、および第三者が損害を被った場合も、当社は一切の賠償責任を負いません。

#### 第 20 条 反社会的勢力の排除

当社および利用者は、自己または自己の代理人もしくは媒介をする者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業又は団体、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下、併せて「反社会的勢力」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを相互に確約します。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

(5) 役員または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

2 当社および利用者は、前項の確約に反して、相手方または相手方の代理もしくは媒介をする者が反社会的勢力あるいは前項各号の一にでも該当することが判明したときは、何らの催告をせず、本規約を解除することができます。本項に基づく解除は損害賠償の請求を妨げません。

3 前項に基づき本覚書が解除された場合には、解除された者は、当該解除により生じたいかなる損害賠償も請求しません。

以上

2023年10月1日